



「デフレは終演するのか!？」

吉田祐起 著 2006年7月記

(「知的戦略を語る会」のウェブサイトに掲載)

2001年3月の政府デフレ宣言以来、5年以上にわたって続いている日本経済の「デフレ」ですが、ここに来て、「デフレ脱却宣言」のタイミングや是非論が見受けられます。デフレの定義はひと口に言って、「継続的に物価が下落する」ことです。賃金・資産(土地)デフレも含まれます。最近、好調な輸出に支えられて賃金や物価の上昇機運が窺われますが、これらをもってデフレが終焉しつつある、と考えるには些かミクロ的に過ぎるのではないかと思います。

経済学者でも評論家でもなく、一人の中小企業経営者として半世紀の活動をしてきている私ですが、確たる経済理論という大袈裟なものでなく、極めて単純で直感的なデフレ論もっています。「南北平均化現象」と大胆に称しているものです。そのメカニズムはひと口に言えばこうです…。

「物価や人件費の高い国・地域(概して北半球)では、それらが下落し、逆にそれらが低い国・地域(概して南半球)ではそれらが上昇する」という図式です。その南北平均化現象のエネルギーは地下のマグマの如く強烈で、防ぎようは無いと考えます。

大事なことは、現段階はその「途上にある」ことから、「平均化」に至るまでは、程度の差はあってもデフレ的現象は持続する、すなわち、デフレ宣言は時期尚早である、というのが私のマクロのデフレ論です。気取らずに披瀝して読者のご批判を仰ぎたいと思います。

ところで、この「南北平均化現象」の元凶(?)は経済のグローバリゼーションにある、と私は考えます。それゆえに、厄介なデフレの経済論は別にして、グローバリゼーションが(も)完成の域でなく、「途上にある」という二重の意味からして、「デフレ的」経済はまだ続くともものと考えべきだ、と主張しています。

蛇足ですが、この自説は、2004年3月に出版した拙著「トラックドライバー帝王学のすめ」(文芸社刊 全364頁)の第2章2節「『デフレ経済』って、どんなものか知ってい

ますか？」の末尾に「今回のデフレは『南北平均化現象』。大きなうねりは止められない？」と題して2頁ほど述べています。また、地元経済誌「第一経済レポート」の「論壇」で発表した拙文「デフレ経済をどうみるか？（前・後編）」（2003.8/23・9/3号）でも、この「南北平均化現象」を述べ、それへの対応を大胆に提言いたしました。
http://www1.ocn.ne.jp/~bgitan/t/writing_no3.html

さて、そんな折、私の目に飛び込んできたものがありました。日本経済新聞 2006年6月16日「ネットと文明」の末尾の箇所の一節がそれでした。曰く、「...米コラムニストのトーマス・フリードマンは近著『フラット化する世界』で国際間の格差がITの進化で縮小し、地球があたかも平らになったように均質化したと指摘...」と。思わずわが意を得たり！と小躍りしました。

「フラット化する世界」という著書のタイトルは、まさに拙論の「南北平均化現象」と符号すると考えた私は、すぐさまアマゾン・ドットコムで同著（日本経済新聞社刊・原書名：The World Is Flat ~ A Brief History of the Twenty-first Century~）の上・下巻を購入して目を通しました。

曰く、「世界の仕組みが変わった。地球は『フラット』だ。経済と社会に起きている壮大な変化を解き明かし、新たな繁栄への道を示す大ベストセラー」（上）。「国家、企業、社会が生き延びる条件とは？。子供たちがインドや中国との競争に勝つためには、何が必要なのか。現代人すべての必読文献」（下）。同書を評して、ニューズウィーク国際版元編集長のファリード・ザカリア氏の言葉は印象的です。曰く「素晴らしい作品だ。『フラットな世界』という隠喩は、グローバル化の新段階を見事に説明してくれる。（中略）本書の基礎をなす洞察力は真実であり、きわめて重要だ」と。

さらに注目すべきことに、ウェブサイトに見る同書の書評が「この本に書かれているのは5年後の『現実』だ！」と言っていることです。つまり、現在の「フラット化する世界」は5年先の姿を示す一つの過程である、ということです。

拙論「南北平均化現象」が「途上にある」とし、かつその主たる要因が経済のグローバル化であり、それも「途上にある」ということ等々をもって、デフレ終焉は未だ、とすることに奇しくも符号します。この意味では、同著はわが論理である「南北平均化現象」を追認するものと自負します。

ところで、断わっておかねばならないことは、同著はこの「フラット化する世界」をもってデフレの要因としては特別に取り上げていないことです。今回のデフレは日本に限って発生した局地的現象であるからです。そのことを窺わせるコメントを同著（下）の翻訳者である伏見威蕃（ふしみ・いわん）氏の「訳者あとがき」の一節に見ます。

「...先進のテクノロジーを組み合わせた製品をグローバルに販売することで成長してきた日本は、『世界のフラット化』が先進諸国にもたらす影響を、アメリカの次に受け易い国だというのは、いい過ぎだろうか？...」がそれです。

このことを裏返せば、日本が世界の国々に先駆けて「世界のフラット化&南北平均化現象」の影響（デフレ）を受けている、ということです。そういえば、今から数10数年前に米国が賃金の安い発展途上国へ生産拠点を移動し、国内製造業の空洞化が顕著な時代がありました。その姿を見たわれわれ日本人は、米国の行く末を心配したものでした。米国よ何処へ行く...、とばかりに。ところが、そうした製造業の空洞化と同時期に、新たな産業が米国では台頭しました。言うまでもなく、IT（情報技術）産業でした。シリコンバレーがその本拠地。あれよ、あれよという間に、世界を席卷しました。デフレどころか、米国経済に大きな

成長を招来したのです。

翻って日本は...? と自問自答しましょう。悲しいかな、製造業の海外移転(オフショア)を補う新たな産業の開発に遅れをとりました。あれよ、あれよという間の国内製造業の空洞化が進みました。このことが「南北平均化現象&フラット化する世界」の狭間における日本だけの「局地的デフレ」に至らしめた原因です。このことは案外と関係者筋から聞こえてこない論理です。

以上の理由をもとに「デフレ終焉未だ論者」を自称するものですが、日本の平成デフレについて、私見を述べてみます。

私は、今回のデフレはその源流を 1985年のプラザ合意に遡る、と考えるきわめて数少ない論者の一人です。それを起点としたデフレ論を展開する前に、1929年の世界大恐慌と比べて、その相違点を考えることが必要であると考えます。

当時、成人に達していた人は現在 97歳以上です。現役で活躍しておられる方は皆無とみてよいでしょう。もちろん私もその大恐慌直後の 31年生まれ。現在様々な分野で活動中の日本人のほぼ総てはその時代の世界的なデフレを体験していません。歴史や経済学の上でのデフレ認識はあっても、そのメカニズムと恐ろしさを肌で体験した人は居ないのです。

1929年代の世界恐慌の元凶と、今回の日本におけるデフレの根本的相違点とは、前者は「クローズド経済(ブロック経済化)」ゆえに発生したデフレ。対して今回のそれは、「オープン経済(グローバリゼーション)」に起因するものです。経済をオープン(開放)した、すなわちグローバリゼーションゆえに「南北平均化現象・フラット化する世界」が生じたのがデフレの原因です。

1985年のプラザ合意で急激な円高を押付けられたゆえに、全世界に先駆けて日本が局地的なデフレに突入した、と分析します。日本のデフレを簡単に分析すれば、次の図式になるでしょう。すなわち、グローバリゼーションゆえに調整せざるを得なかったのがプラザ合意による国際為替レートの大変更です。当時(1985年)の円レート 250円では米国経済が成り立たないことから、米国主導のG5協調介入による 120円への強引な移行でした。当時の蔵相だった竹下登さんが真っ青になった出来事でした。

これが元で、国内の製造業が賃金の低い発展途上国へ工場を移転し始めました。「製造業の空洞化」と後に言われる現象が発生します。そしてその結果として産業空洞化による失業者の台頭、それによる購買力の低下、生産過剰、倒産による経済不況、デフレスパイラル...というのがその図式でした。このメカニズムは現在でも大なり小なり続いています。

日本が体験した「製造業空洞化現象」は前述のとおり米国が先輩でしたが、先導した米国はIT産業の発達とその空白を埋めたのに反して、日本経済にはそうした目玉商品が無かったことはよく指摘されています。

ところで、グローバリゼーションによる「局地的平均化現象」は、加盟25ヶ国になっているEU(ヨーロッパ連合)にも見られる現象です。モノのボーダレス化はもとより、労働力のそれも活発です。ユーロという通貨統合の経済圏では国境は地図に描いた線に過ぎません。ヒト・モノ・カネ・情報の全てがボーダレスです。賃金や土地の安い国や地域に生産拠点を移動させるのはもとより、そのために生じる空洞化地域からの労働者の他国への移動も避けられません。受け入れる側では「失業者の輸出までするのか!」となります。

このように考えてくると、ブッシュ米大統領も其処までは考えが及ばなかった(?)...と言えれば大胆な皮肉でしょうか? ともあれ、事實はジジツと受け止めねばならないのが、この二つの同義語のキーワードと、それが招来しつつある諸問題です。

くだんのキーワード「南北平均化現象」という言葉を各種の講演などで必ずといってよいほど口にする私ですが、「フラット化する世界」はその同義語として自説の正当性を裏づけるネタとして話題に添えることにしています。

デフレ脱却の判断材料とされるのは、

- (1). 物価動向を総合的に表す「GDP(国内総生産)デフレーター」
- (2). 一定量のモノを作るのに必要な人件費を示す「単位労働コスト」
- (3). 消費者物価指数、
- (4). 日本経済のモノやサービスの需要が供給能力をどの程度上回っているかを示す「受給ギャップ」

と言われます。しかし、グローバル経済、なかんずく米国についてその影響をモロに受ける日本であることを考えると、これらの内容はあまりにミクロな視点ではないかと考えます。もっとマクロの視点や予測である「南北平均化現象&フラット化する世界」をベースに考えてみる必要があるのではないかと、思うのですが.....。

読者のご意見を yoshida@c-bgitant.com へお寄せくだされば幸いです。

以上

2006年7月記

株式会社ロジタント 代表取締役 吉田祐起

Web Site : <http://www.c-bgitant.com>

E-mail : yoshida@c-bgitant.com

(後記)

関係機関からの「デフレ脱却宣言」が出るかどうかの論議が一時期マスコミにありましたが、この論文を発表したのは、その真っ只中のことでした。安易な「デフレ終焉論」に、経済問題ではど素人の分際ですが、皮肉な反論を試みたのが著者の心境でした。何せ、トラック業界における最大の規制緩和である「最低車両数規制の撤廃(個人トラック制容認)」の大胆な提唱者としての執筆・講演活動を15年間も続けている立場ですので、こうした物怖じしない(?)発言はお手のものです。

2001年3月のデフレ宣言から7年が経ちました。2008年4月の現在に至って、デフレ終焉どころか、グローバル化の進化と併せて、米国のサブプライムローンに端を発した世界的な経済不安要因や中国経済のバブル崩壊という不気味な兆しを前に、さらに鳴りを潜めつつあるのが「デフレ終焉論」だと思えます。果たして...と、今後の世界経済動向を注意して見守ることが肝要です。

株式会社ロジタント代表取締役 吉田祐起 (2008年4月記)